

令和元年度NPO法人・一般社団法人実態調査の結果概要

1 要 旨

「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」改定の参考とするため、令和元年度にNPO法人及び一般社団法人の実態調査を行った。

2 調査概要

調査対象	県内NPO法人1,246法人（全数）、県内一般社団法人500法人（抽出）
回収率等	県内NPO法人49.6%（618回収） 県内一般社団法人54.2%（271回収、うち公益型一般社団法人は207法人）
活動10年未満（内数）	NPO法人：229（回答618法人のうち37.1%） 公益型一般社団法人：85（回答207法人のうち41.1%）
調査期間	令和2年1月20日～2月10日
今回調査のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人数はH29をピークに減少傾向にあるが、平成18年の公益法人制度改革後に増加している一般社団法人の実態を調査する。 ・ NPO法施行後20年以上たち、NPO法人の多様化が進んでいることから、収入源や人材の有償・無償別に分析する。

3 調査対象の比較

NPO法人	公益目的・・・不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与すること（NPO法第2条）
	共益的活動や私益的活動は否定されていないが、主たる活動目的が公益的であることが必要。
	認定を受ける基準は、共益・私益活動が全体の50%未満であること
	利用会員制をとっていても、誰でも会員になれば公益的とされるが、サービス対象者を正会員に限る場合は共益的とされる（内閣府QA）。
一般社団法人	公益型・・・不特定多数の利益
	共益型・・・特定多数の利益 （例：互助会、〇〇学校の学生の奨学会）
	私益型・・・特定個人の利益 （例：〇〇君の難病治療のための基金）

→ 一般社団法人の中でNPO法人と活動目的が似ているのは、公益型一般社団法人であるため、NPO法人と公益型一般社団法人を比較する。

4 結果概要

(1) NPO法人の多様性

- ・NPO法人は、社員数や事業費の規模も様々であるが、今回は、主な収入源と人材で、NPO法人を大きく4つの類型に分けて分析した。

区分		主な収入源	
		委託料・指定管理料・自主事業収入	会費・寄付金・補助金・助成金
人材	有償スタッフ 中心	事業型 NPO:192法人 (33.4%) 一社:77法人 (39.7%)	スポンサード型 NPO:114法人 (19.9%) 一社:19法人 (9.8%)
	無償スタッフ 中心	準事業型 NPO:71法人 (12.4%) 一社:50法人 (25.8%)	ボランティア型 NPO:197法人 (34.3%) 一社:48法人 (24.7%)

- ・NPO法人は、「ボランティア型」と「事業型」が多く、続いて「スポンサード型」で、「準事業型」が最も少ない。
- ・活動年数は、最も多いのは20年以上で22.2%を占めるが、5年から20年未満まで5年刻みの3層が20%前後であり、どの年代もほぼ均等である。
- ・直近事業年度の年間総支出額は、100万円～500万円未満が23.3%と最も多く、次いで1円～50万円未満が17.0%となっている。500万円未満で全体の53.1%を占めており、1千万円以上は全体の34.9%である。
- ・社員数は、11人～50人以内が52.1%と最も多く、次いで10人以内が24.9%となっている。50人以内で全体の77%を占めており、500人以上は全体の0.9%である。
- ・活動上の課題は、「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」との回答が最も多く、2番目は「法人の事業活動を担う人手が足りない」である。
- ・4類型に共通する課題は「人手不足」であるが、「資金不足」は、主な収入源が事業収入でも、会費・寄付収入でも、人材が有償スタッフ中心よりも、無償スタッフ中心の法人で回答する割合が高かった。

(2) NPO法人と公益型一般社団法人の比較

- ・公益型一般社団法人は、「事業型」が最も多く、「準事業型」と「ボランティア型」が同程度で、「スポンサード型」が最も少ない。
- ・NPO法人と公益型一般社団法人の顕著な違いは事業費の規模で、公益型一般社団法人は、NPO法人より事業費の規模が大きい。NPO法人は、100万円未満が30%、半数以上が1千万円未満、1億円以上が4%であるのに対し、公益型一般社団法人は、100万円未満が10%、半数以上が1千万円以上、1億円以上が14%である。
- ・一般社団法人は、平成18年の公益法人制度改革前の公益法人からの移行法人と、それ以後に設立された法人で、設立経緯が異なるため、公益法人制度改革後に活動を開始した法人同士（前身団体含め活動開始10年未満）で比較したところ、やはりNPO法人より公益型一般社団法人の方が事業費の規模が大きく、1千万円以上は、NPO法人が25.8%であるのに対し、公益型一般社団法人は44%である。
- ・類似点は、主な活動分野が「保健・医療又は福祉の増進」であるのが3割以上であること、活動開始の動機が「知識・経験を役立てたい」であるのが半数以上であること、法人の抱える課題として最も多いのが「資金不足」で、行政への要望で最も多いのも「資金援助」で、それぞれ各法人の4割程度が回答している。ただし、行政への要望で次に多い回答は、いずれの法人も「必要ない」であった。

<詳細結果>

【NPO法人と公益型一般社団法人の比較】

	NPO法人	公益型一般社団法人
活動分野	① 保健・医療又は福祉 ② まちづくりの推進 ③ 学術・文化・芸術・スポーツ ③ 子どもの健全育成 ⑤ 無回答	① 保健・医療又は福祉 ② 学術・文化・芸術・スポーツ ③ まちづくりの推進 ③ 観光の振興 ③ 子どもの健全育成
活動年数	5年以上から20年以上までは5年刻みで各20%程度あるが、5年未満は12%に留まる。	20年以上が半数以上を占め、10年～20年が少なく、5年未満が20%を占める。
主な収入源	会費・補助・寄付：54.2% 委託料・事業収入：45.8%	会費・補助・寄付：34.8% 委託料・事業収入：65.2%
スタッフ	無償スタッフ中心：46.7% 有償スタッフ中心：53.3%	無償スタッフ中心：56.3% 有償スタッフ中心：43.7%
直近年間総支出額	100万円未満が30%、半数以上が1千万円未満、1億円以上は4%	100万円未満が10%、半数以上が1千万円以上、1億円以上は14%
社員数	11～50人が52%、50人以下で75%以上を占める。501人以上は1%	10人以下が32%、50人以下は46%で半数以下。501人以上は9%
活動開始の動機 (複数回答)	① 知識・経験を役立てたい(54.2%) ② 困っている人を助けたい(38.8%) ③ 自ら課題解決を図る必要(28.8%) ④ 理想を実現したい(28.5%) ⑤ 課題解決を事業化したい(23.8%) ⑥ 仲間と一緒に活動したい(20.4%) ⑦ 行政や業界の要請(16.3%)	① 知識・経験を役立てたい(51.7%) ② 行政や業界の要請(28.0%) ③ 関係団体の共通の利益(25.6%) ④ 困っている人を助けたい(22.2%) ⑤ 課題解決を事業化したい(21.3%) ⑥ 自ら課題解決を図る必要(19.3%) ⑦ 理想を実現したい(16.9%)
協働の実施状況	あり (67.2%) 協働の相手方：行政(75.9%) 形態：委託(48.0%)、共催(35.2%)	あり (61.4%) 協働の相手方：行政(78.7%) 形態：委託(53.5%)、共催(33.1%)
運営・活動上の課題 (複数回答)	① 資金不足(40.9%) ② 現場の人手不足(40.5%) ③ 管理部門の人手不足(37.7%) ④ 後継者がいない(36.1%) ⑤ 事業の専門性を高めたい(27.5%) ⑥ 活動PRができていない(23.3%) ⑦ 中長期的ビジョンがない(22.2%) ⑧ 寄付金が集まらない(21.2%)	① 資金不足(36.2%) ② 現場の人手不足(30.9%) ③ 事業の専門性を高めたい(26.6%) ④ 管理部門の人手不足(26.1%) ⑤ 活動PRができていない(20.3%) ⑥ 事業規模を拡大したい(19.8%) ⑦ 後継者がいない(18.4%) ⑧ 特に課題はない(17.4%)
行政への要望 (複数回答)	① 資金援助(42.1%) ② 必要ない (23.1%) ③ 市民等への広報啓発(22.5%) ④ 備品・機材等の提供(14.1%) ⑤ 事務所・会議室の提供(11.5%)	① 資金援助(42.0%) ② 必要ない(25.1%) ③ 市民等への広報啓発(20.3%) ④ スタッフの研修・講座(13.5%) ⑤ 行政に関する情報提供(12.1%)

- ・活動年数5年以上10年未満は、NPO法人では32.0%、公益型一般社団法人では38.2%であるが、活動年数5年未満は、NPO法人では12.3%、公益型一般社団法人では19.8%である。10年前よりも最近5年間で、一般社団法人が選択される傾向にある。
- ・直近年間総支出額は、NPO法人の半数以上が1千万円未満であるのに対し、公益

型一般社団法人の半数以上が1千万円以上であり、公益型一般社団法人の方が金額的な規模が大きい。

- ・運営・活動上の課題、行政への要望で最も多い回答は、NPO法人も公益型一般社団法人も「資金不足」「資金援助」で、4割程度が回答しており、法人格による差がない。

【活動年数10年未満のNPO法人と公益型一般社団法人の比較】

	NPO法人	公益型一般社団法人
活動分野	① 保健・医療又は福祉 ② まちづくりの推進 ③ 子どもの健全育成 ④ 無回答 ⑤ 環境の保全 ⑥ 学術・文化・芸術・スポーツ	① 保健・医療又は福祉 ② 学術・文化・芸術・スポーツ ③ 子どもの健全育成 ④ 社会教育の推進 ④ まちづくりの推進 ④ 観光の振興
主な収入源	会費・補助・寄付：66.7% 委託料・事業収入：33.3%	会費・補助・寄付：25.9% 委託料・事業収入：74.1%
スタッフ	無償スタッフ中心：51.2% 有償スタッフ中心：48.8%	無償スタッフ中心：37.0% 有償スタッフ中心：63.0%
直近年間 総支出額	100万円未満が40%、74%が1千万円未満、1億円以上は2%	100万円未満が15%、1千万円以上は44%、うち1億円以上は5%
社員数	11～50人が52%、50人以下で80%以上を占める。501人以上は0%	10人以下が59%、50人以下は71%を占める。501人以上は1%
活動開始の 動機 (複数回答)	① 知識・経験を役立てたい(59.0%) ② 困っている人を助けたい(47.2%) ③ 理想を実現したい(28.8%) ④ 課題解決を事業化したい(25.8%) ⑤ 自ら課題解決を図る必要(25.3%) ⑥ 仲間と一緒に活動したい(16.2%) ⑦ 行政や業界の要請(15.3%)	① 知識・経験を役立てたい(55.3%) ② 困っている人を助けたい(34.1%) ③ 課題解決を事業化したい(31.8%) ④ 自ら課題解決を図る必要(27.1%) ⑤ 理想を実現したい(18.8%) ⑥ 行政や業界の要請(16.5%) ⑦ 関係団体の共通の利益(12.9%)
協働の 実施状況	あり(64.2%) 協働の相手方：行政(64.2%) 形態：共催(24.5%)、委託(20.4%)	あり(57.6%) 協働の相手方：行政(69.4%) 形態：委託(32.7%)、共催(16.3%)
運営・活動 上の課題 (複数回答)	① 資金不足(42.8%) ② 現場の人手不足(40.6%) ③ 管理部門の人手不足(34.1%) ④ 事業の専門性を高めたい(32.3%) ⑤ 後継者がいない(27.1%) ⑥ 活動PRができていない(25.8%) ⑦ 寄付金が集まらない(24.0%) ⑧ 現場のボランティア不足(21.8%)	① 資金不足(38.8%) ② 事業の専門性を高めたい(35.3%) ③ 事業規模を拡大したい(32.9%) ④ 現場の人手不足(30.6%) ⑤ 管理部門の人手不足(28.2%) ⑤ 活動PRができていない(28.2%) ⑥ 新たなサービスを始めたい(21.2%) ⑦ 他団体と協働したい(18.8%)
行政への 要望 (複数回答)	① 資金援助(47.0%) ② 必要ない(23.2%) ② 市民等への広報啓発(23.2%) ③ 行政に関する情報提供(14.1%) ④ 事務所・会議室の提供(12.1%)	① 資金援助(33.0%) ② 必要ない(28.6%) ③ 市民等への広報啓発(25.3%) ④ スタッフの研修・講座(17.6%) ⑤ 協働相手の紹介・橋渡し(13.2%)

- ・主な収入源は、NPO法人が会費・補助金・寄付金が多いのに対し、公益型一般社団法人は委託料・事業収入が多く、活動年数10年未満でその傾向が顕著である。

- ・スタッフは、NPO法人の場合、活動年数10年未満では無償スタッフ中心が多く、全体では有償スタッフ中心が多いが、公益型一般社団法人の場合は、活動年数10年未満では有償スタッフ中心が多い一方、全体では無償スタッフ中心が多く、全く反対の傾向を示している。
- ・直近事業年度総支出額は、NPO法人も公益型一般社団法人も、活動年数が長い方が多い。なお、1千万未満の法人は、NPO法人が74%であるのに対し、公益型一般社団法人は45%に過ぎない。活動年数の長短にかかわらず、公益型一般社団法人の方が、金額的な規模が大きい。
- ・運営・活動上の課題、行政への要望で最も多い回答は、「資金不足」「資金援助」で、NPO法人も公益型一般社団法人も4割程度が回答しており、活動年数や法人格による差がない。

【活動分野】

(単位：法人)

区分	NPO 法人	公益型 一般社 団法人	活動10年未満 (再掲)	
			NPO法人	一社
保健・医療又は福祉の増進	192	67	69	28
社会教育の推進	21	8	7	6
まちづくりの推進	67	16	31	6
観光の振興	10	16	4	6
農山漁村又は中山間地域の振興	19	9	9	1
学術、文化、芸術又はスポーツの振興	66	28	16	10
環境の保全	55	12	18	5
災害救援活動	7	0	3	0
地域安全活動	11	4	2	2
人権の擁護又は平和の推進	3	0	3	0
国際協力	11	1	4	1
男女共同参画社会の形成の促進	8	1	2	1
子どもの健全育成	66	16	25	7
情報化社会の発展	3	0	3	0
科学技術の振興	1	2	1	2
経済活動の活性化	2	7	2	3
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援	10	5	5	4
消費者の保護	1	1	1	0
社会貢献活動を行う団体の中間支援	6	14	3	3
無回答	59	0	21	0
計	618	207	229	85

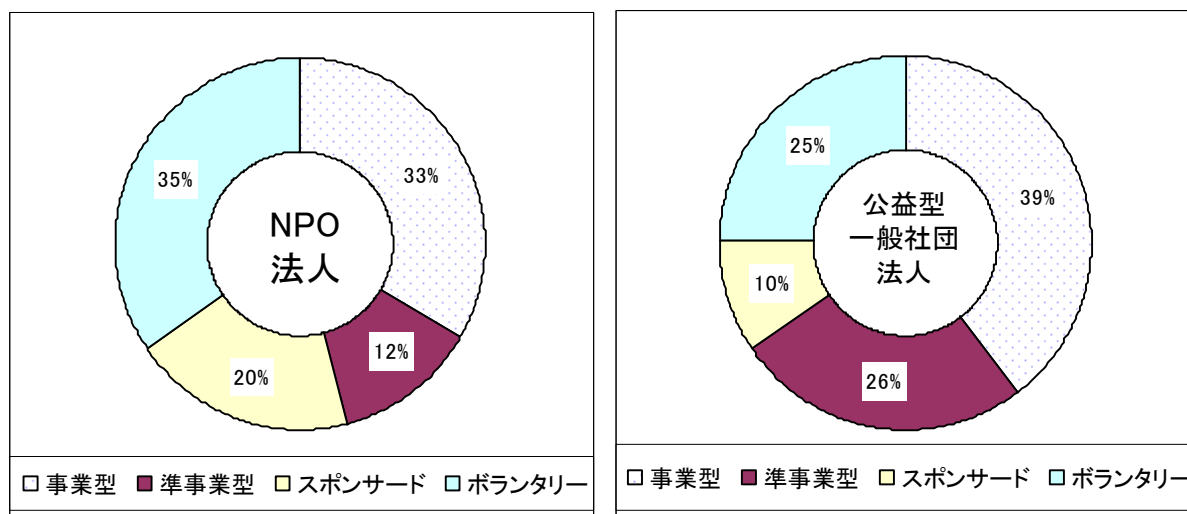
- ・NPO法人も公益型一般社団法人も、最も多いのは「保健・医療又は福祉の増進」であり、それぞれ法人数の3割以上を占めている。この傾向は、活動10年未満に限っても変わらない。2番目以降は、両法人格ともに「まちづくりの推進」「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」「子どもの健全育成」「環境の保全」が多い。
- ・NPO法人と公益型一般社団法人で異なるのは「観光の振興」であり、NPO法人では2%に過ぎないが、公益型一般社団法人では8%を占めている。

【法人の類型】

- ・ NPO法人は、委託料等の事業収入による法人が45.8%、会費・寄付金等収入による法人が54.2%で、会費・寄付金等収入による法人がやや多い。また、有償スタッフ中心の法人が53.3%、無償スタッフ中心の法人が46.7%で、有償スタッフ中心の法人がやや多い。
- ・ 公益型社団法人は、委託料等の事業収入による法人が65.5%、会費・寄付金等収入による法人が34.5%であり、事業収入による法人が多い。また、有償スタッフ中心の法人は49.5%、無償スタッフ中心の法人が50.5%で、有償スタッフ・無償スタッフは拮抗している。

区分		主な収入源	
		委託料・指定管理料・自主事業収入	会費・寄付金・補助金・助成金
人材	有償スタッフ中心	事業型 NPO:192法人 (33.4%) 一社:77法人 (39.7%)	スポンサード型 NPO:114法人 (19.9%) 一社:19法人 (9.8%)
	無償スタッフ中心	準事業型 NPO:71法人 (12.4%) 一社:50法人 (25.8%)	ボランティア型 NPO:197法人 (34.3%) 一社:48法人 (24.7%)

※ 収入源や人材について無回答の法人は、分類不能のため除いている。

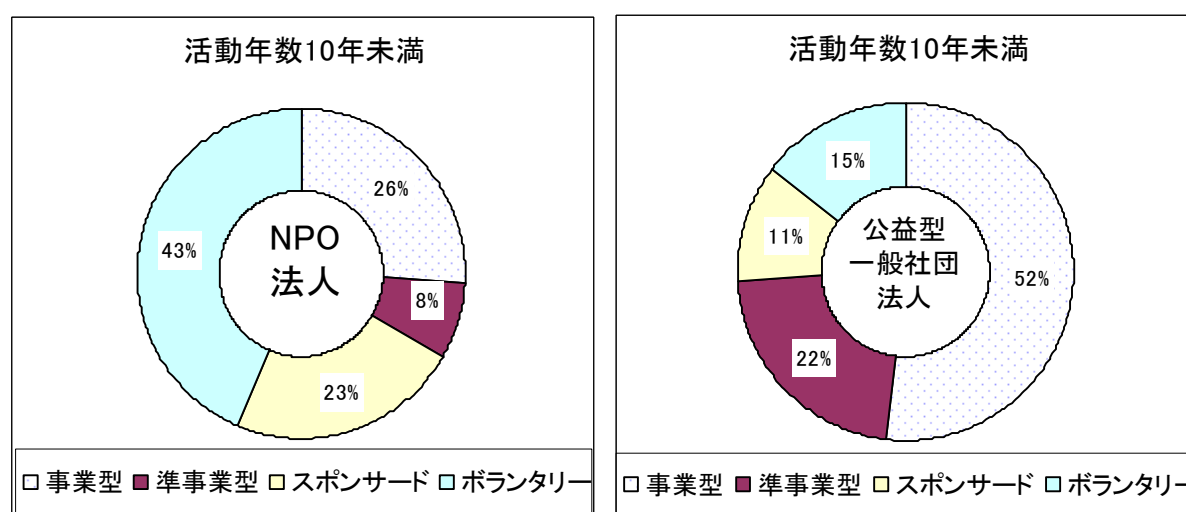


【活動10年未満の法人（再掲）】

- ・ 平成18年の公益法人制度改革後に活動開始した団体は、法人格取得にあたり、NPO法人と一般社団法人のどちらかを選択できたので、両者を比較分析した。

区分		主な収入源	
		委託料・指定管理料・自主事業収入	会費・寄付金・補助金・助成金
人材	有償スタッフ中心	事業型 NPO:55法人 (25.8%) 一社:42法人 (51.9%)	スポンサード型 NPO:49法人 (23.0%) 一社:9法人 (11.1%)
	無償スタッフ中心	準事業型 NPO:16法人 (7.5%) 一社:18法人 (22.2%)	ボランティア型 NPO:93法人 (43.7%) 一社:12法人 (14.8%)

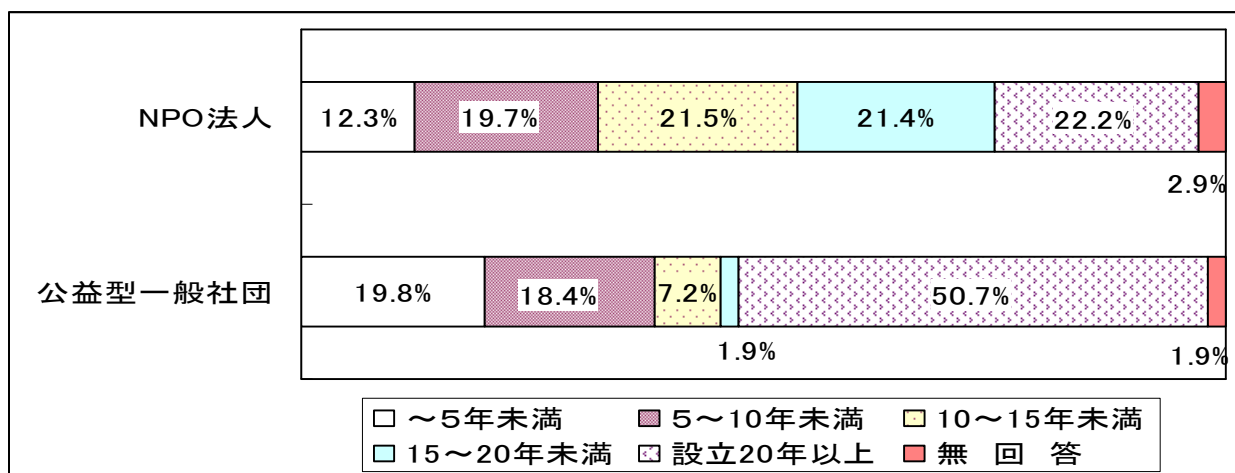
- ・主な収入源は、NPO法人が、会費・寄付金・補助金・助成金の方が多い（66.7%）のに対し、公益型一般社団法人は委託料・指定管理料・自主事業収入の方が多い（74.1%）。
- ・人材は、NPO法人は、有償スタッフ中心（48.8%）と無償スタッフ中心（51.2%）が拮抗しているのに対し、公益型一般社団法人は有償スタッフ中心の方が多い（63%）。
- ・主な収入源について、活動年数10年未満と全体を比較すると、NPO法人は、活動年数が短い方が、会費・寄付金等収入の割合が高い。一方、公益型一般社団法人は、活動年数が短い方が、事業収入の割合が高い。
- ・人材について、活動年数10年未満と全体を比較すると、NPO法人は、活動年数が短い方が無償スタッフの割合が高いものの、活動年数による差はそれほどない。一方、公益型一般社団法人は、活動年数10年未満の方が、有償スタッフの割合が高い。



【前身団体を含めた活動年数】

- ・NPO法人は、最も多いのは20年以上で22.2%を占めるが、5年から20年未満まで5年刻みの3層が20%前後と均等にある。
- ・公益型一般社団法人は、20年以上が50.7%で半数以上を占める一方、次に多いのが5年未満の19.8%であり、二極化している。
- ・活動年数5年以上10年未満は、NPO法人では32.0%、公益型一般社団法人では38.2%であるが、活動年数5年未満は、NPO法人では12.3%、公益型一般社団法人では19.8%である。10年前よりも最近5年間で、一般社団法人を選択する傾向にある。

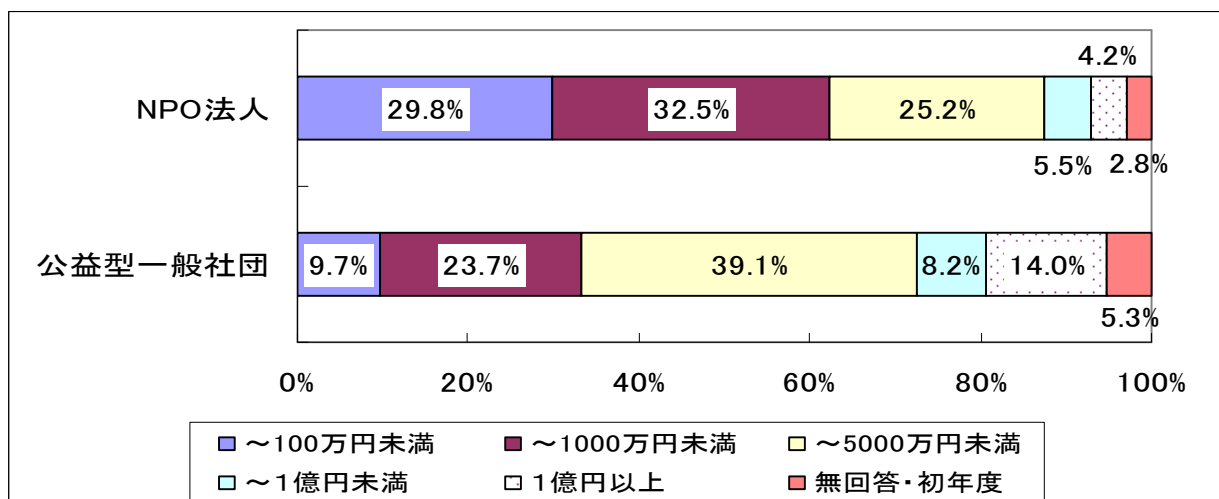
調査項目	NPO法人	公益型一般社団法人
前身団体を含めた活動年数	① 20年以上 (22.2%) ② 10年以上15年未満 (21.5%) ③ 15年以上20年未満 (21.4%) ④ 5年以上10年未満 (19.7%) ⑤ 5年未満 (12.3%)	① 20年以上 (50.7%) ② 5年未満 (19.8%) ③ 5年以上10年未満 (18.4%) ④ 10年以上15年未満 (7.2%) ⑤ 15年以上20年未満 (1.9%)



【直近事業年度の年間総支出額】

- ・NPO法人は、100万円～500万円未満が23.3%と最も多く、次いで1円～50万円未満が17.0%となっている。500万円未満で全体の53.1%を占めており、1千万円以上は全体の34.9%である。
- ・公益型一般社団法人は、2千万円～5千万円未満が21.7%と最も多く、次いで1千万円～2千万円未満が17.4%となっている。500万円未満は全体の21.7%であり、1千万円以上は全体の61.3%を占めている。
- ・NPO法人より公益型一般社団法人の方が、金額的な規模が大きい。

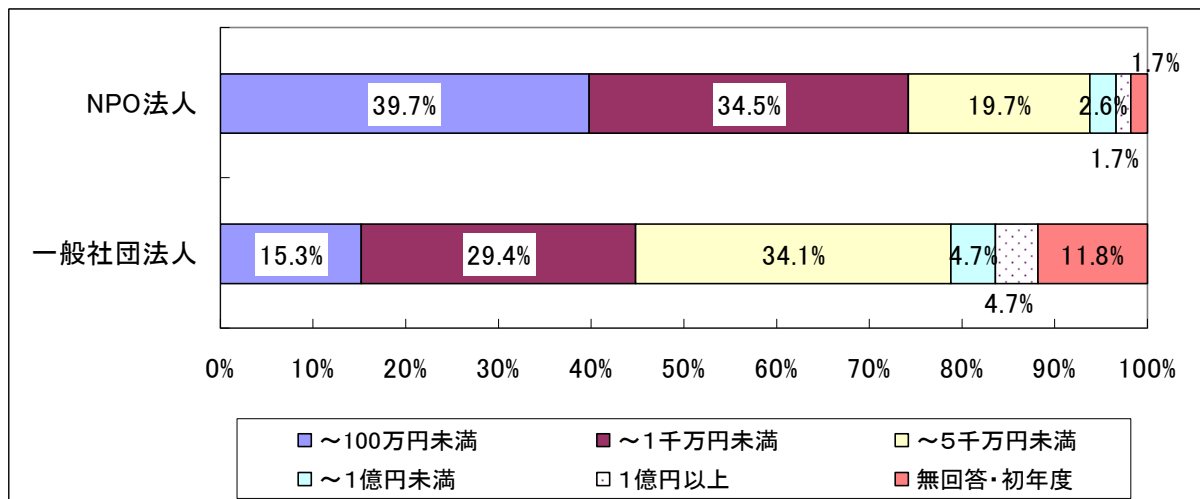
調査項目	NPO法人	公益型一般社団法人
年間総支出額	① 100万円～500万円未満 (23.3%) ② 1円～50万円未満 (17.0%) ③ 2千万円～5千万円未満 (14.4%) ④ 1千万円～2千万円未満 (10.8%) ⑤ 500万円～1千万円未満 (9.2%)	① 2千万円～5千万円未満 (21.7%) ② 1千万円～2千万円未満 (17.4%) ③ 1億円以上 (14.0%) ④ 100万円～500万円未満 (12.1%) ⑤ 500万円～1千万円未満 (11.6%)



【活動10年未満の法人（再掲）】

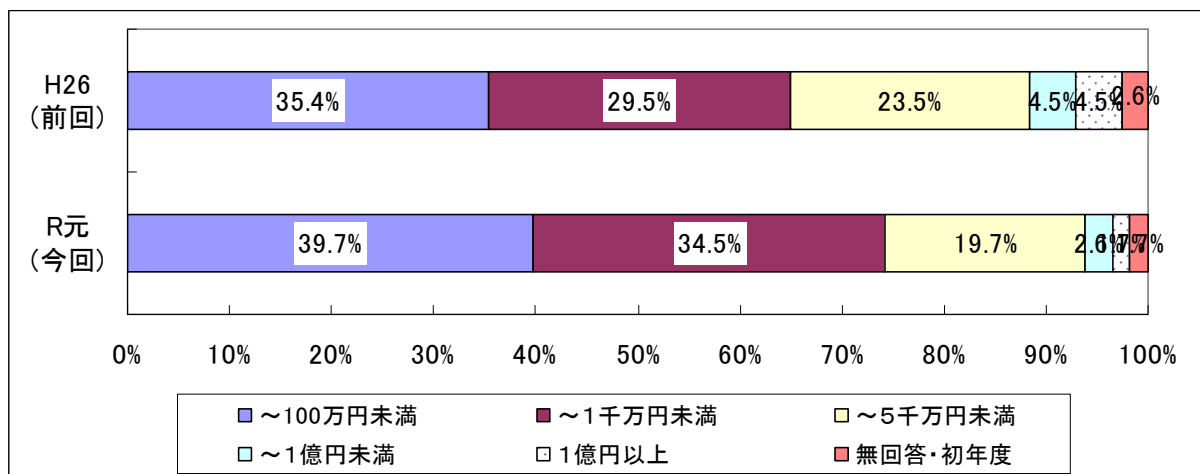
調査項目	NPO法人	公益型一般社団法人
年間 総支出額	① 1円～50万円未満(24.9%) ② 100万～500万円未満(23.6%) ③ 50万～100万円未満(12.7%) ④ 500万円～1千万円未満(10.9%) ⑤ 2千万円～5千万円未満(10.5%)	① 2千万円～5千万円未満(22.4%) ② 100万円～500万円未満(17.6%) ③ 1千万円～2千万円(11.8%) ④ 500万円～1千万円未満(11.8%) ⑤ 初年度・無回答(11.8%)

- ・活動10年未満に限っても、NPO法人より公益型一般社団法人の方が、金額的な規模が大きい。
- ・全体と活動10年未満を比較すると、活動年数が長い方が、金額的な規模が大きくなっている。



【5年前との比較（NPO法人のみ）】

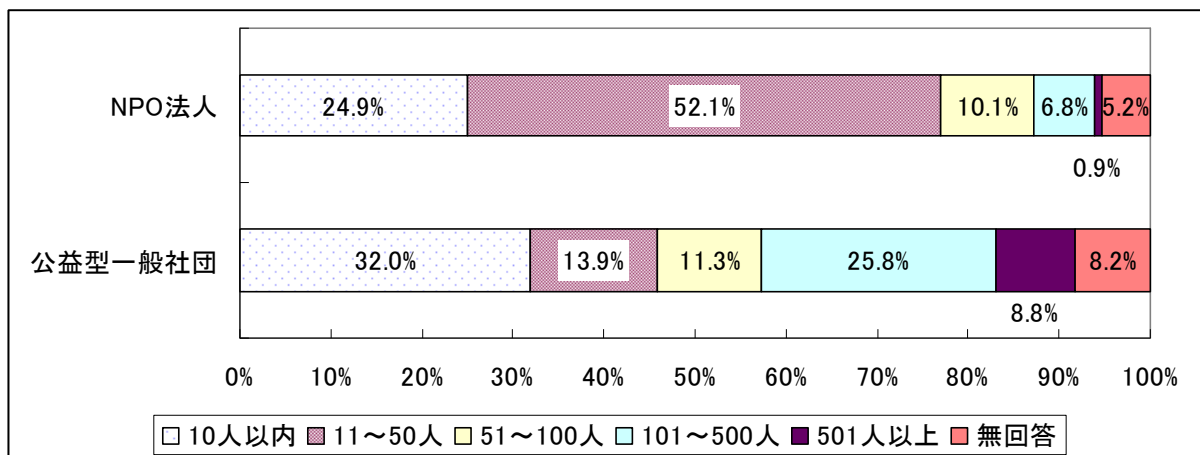
- ・5年前は直近の年間収入、今回は直近事業年度の年間支出総額を聞いているため、同じ条件ではないが、参考に比較してみた。
- ・100万円未満、1千万円未満の割合がやや高くなり、5千万円以上の割合がやや低くなっているが、5年前と設問が異なることを考慮すると、あまり変化がないとも言える。



【社員数】

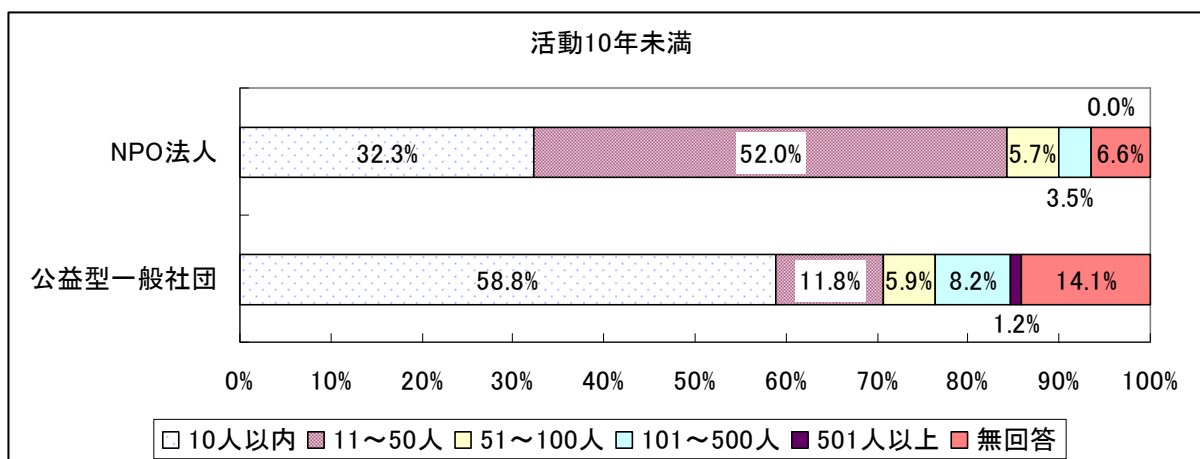
- ・ N P O法人は、11人～50人以内が52.1%と最も多く、次いで10人以内が24.9%となっている。50人以内で全体の77%を占めており、500人以上は全体の0.9%である。
- ・ 公益型一般社団法人は、10人以内が32.0%と最も多く、次いで101人～500人以内が25.8%となっている。50人以内は全体の45.9%を占めており、501人以上は全体の8.8%である。
- ・ N P O法人と比べると、公益型一般社団法人は社員数が二極化している。

調査項目	N P O法人	公益型一般社団法人
社員数	① 11～50人以内 (52.1%) ② 10人以内 (24.9%) ③ 51人～100人以内 (10.1%) ④ 101人～500人以内 (6.8%)	① 10人以内 (32.0%) ② 101人～500人以内 (25.8%) ③ 11人～50人以内 (13.9%) ④ 51人～100人以内 (11.3%)



【活動10年未満の法人（再掲）】

調査項目	N P O法人	公益型一般社団法人
社員数	⑤ 11～50人以内 (52.0%) ⑥ 10人以内 (32.3%) ⑦ 51人～100人以内 (5.7%) ⑧ 101人～500人以内 (3.5%)	⑤ 10人以内 (58.8%) ⑥ 11人～50人以内 (11.8%) ⑦ 101人～500人以内 (8.2%) ⑧ 51人～100人以内 (5.9%)



- ・ N P O法人も公益型一般社団法人も、活動10年未満に限ると、社員数が少なくなるが、一般社団法人では、その傾向が特に強い。

【活動開始の動機】

- ・ NPO法人も公益型一般社団法人も、最も多いのが「知識・経験を役立てたい」であり、半数以上の回答者が選択している。
- ・ 2番目に多い回答は、NPO法人が「困っている人を助けたい」である一方、公益型一般社団法人は「行政や業界の要請」であった。
- ・ 3番目に多い回答は、NPO法人が「自ら課題解決を図る必要」である一方、公益型一般社団法人は「関係者や関係団体の共通の利益を図る必要」であった。

調査項目	NPO法人	公益型一般社団法人
活動開始の動機 (3つまで複数回答)	①知識・経験を役立てたい(54.2%) ②困っている人を助けたい(38.8%) ③自ら課題解決を図る必要(28.8%) ④理想を実現したい(28.5%) ⑤課題解決を事業化したい(23.8%) ⑥仲間と一緒に活動したい(20.4%) ⑦行政や業界の要請(16.3%)	①知識・経験を役立てたい(51.7%) ②行政や業界の要請(28.0%) ③関係団体の共通の利益(25.6%) ④困っている人を助けたい(22.2%) ⑤課題解決を事業化したい(21.3%) ⑥自ら課題解決を図る必要(19.3%) ⑦理想を実現したい(16.9%)

【活動10年未満の法人（再掲）】

調査項目	NPO法人	公益型一般社団法人
活動開始の動機 (3つまで複数回答)	① 知識・経験を役立てたい(59.0%) ② 困っている人を助けたい(47.2%) ③ 理想を実現したい(28.8%) ④ 課題解決を事業化したい(25.8%) ⑤ 自ら課題解決を図る必要(25.3%) ⑥ 仲間と一緒に活動したい(16.2%) ⑦ 行政や業界の要請(15.3%)	① 知識・経験を役立てたい(55.3%) ② 困っている人を助けたい(34.1%) ③ 課題解決を事業化したい(31.8%) ④ 自ら課題解決を図る必要(27.1%) ⑤ 理想を実現したい(18.8%) ⑥ 行政や業界の要請(16.5%) ⑦ 関係団体の共通の利益(12.9%)

- ・ 活動10年未満に限っても、NPO法人も公益型一般社団法人も、最も多いのが「知識・経験を役立てたい」であり、半数以上の回答者が選択している。
- ・ 2番目に多い回答は、NPO法人も公益型一般社団法人も「困っている人を助けたい」である。
- ・ NPO法人は、公益型一般社団法人と比べて「仲間と一緒に活動したい」という回答が多い。
- ・ 全体と活動10年以内を比較すると、NPO法人も公益型一般社団法人も、活動10年未満の方が「困っている人を助けたい」と回答する割合が高い。
- ・ 全体と活動10年以内を比較すると、活動10年未満の方が、NPO法人と公益型一般社団法人の回答が似てきている。

【協働の実施状況】

- ・NPO法人も公益型一般社団法人も、協働を実施した割合は60～70%であるが、NPO法人の方がやや多い。
- ・最も多い協働の相手方は、NPO法人も公益型一般社団法人も、行政で、75～80%である。
- ・協働の形態は、NPO法人も公益型一般社団法人も、委託が半数程度、共催が3割程度であるが、NPO法人より公益型一般社団法人の方が、委託がやや多い。

調査項目	NPO法人	公益型一般社団法人
協働の実施状況	あり (67.2%) 協働の相手方：行政(75.9%) 形態：委託(48.0%)、共催(35.2%)	あり (61.4%) 協働の相手方：行政(78.7%) 形態：委託(53.5%)、共催(33.1%)

【活動10年未満の法人（再掲）】

調査項目	NPO法人	公益型一般社団法人
協働の実施状況	あり (64.2%) 協働の相手方：行政(64.2%) 形態：共催(24.5%)、委託(20.4%)	あり (57.6%) 協働の相手方：行政(69.4%) 形態：委託(32.7%)、共催(16.3%)

- ・NPO法人も公益型一般社団法人も、協働を実施した割合は60%前後であるが、NPO法人の方がやや多い。
- ・最も多い協働の相手方は、NPO法人も公益型一般社団法人も「行政」で、65～70%である。
- ・協働の形態は、NPO法人も公益型一般社団法人も、委託と共催が多いが、NPO法人は共催が最も多いのに対し、公益型一般社団法人は委託が最も多い。
- ・全体と活動10年未満を比較すると、NPO法人も公益型一般社団法人も、活動10年未満の方が、協働の実施割合が低い。
- ・NPO法人は、公益型一般社団法人よりも、協働の実施割合が高い。
- ・NPO法人でも公益型一般社団法人でも、活動年数が長くて短くても、最も多い協働の相手方は行政であり、この傾向に違いはない。

【法人の運営・活動上の課題】

調査項目	NPO法人	公益型一般社団法人
運営・活動上の課題 (複数回答)	① 資金不足(40.9%) ② 現場の人手不足(40.5%) ③ 管理部門の人手不足(37.7%) ④ 後継者がいない(36.1%) ⑤ 事業の専門性を高めたい(27.5%) ⑥ 活動PRができていない(23.3%) ⑦ 中長期的ビジョンがない(22.2%) ⑧ 寄付金が集まらない(21.2%)	① 資金不足(36.2%) ② 現場の人手不足(30.9%) ③ 事業の専門性を高めたい(26.6%) ④ 管理部門の人手不足(26.1%) ⑤ 活動PRができていない(20.3%) ⑥ 事業規模を拡大したい(19.8%) ⑦ 後継者がいない(18.4%) ⑧ 特に課題はない(17.4%)

- ・NPO法人も公益型一般社団法人も、「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」との回答が最も多く、2番目は「法人の事業活動を担う人手が足りない」であるが、3番目以降の回答には差が出ている。
- ・NPO法人が感じている課題の多くは人材問題であり、「法人の事業活動を担う人手が足りない」「法人の運営・管理業務を担う人手が足りない」「役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない」という回答が多いが、「役員や職員のスキルや必要な

知識が不足している」という回答は少ない。

- ・公益型一般社団法人が感じている課題の多くは事業活動上の課題であり、「事業の質や専門性を高めたい」「事業活動のPR、理解促進ができていない」「現在の事業の規模を拡大したい」という回答が多い。
- ・「特に課題等はない」と回答した割合は、NPO法人の6.8%に対し、公益型一般社団法人は17.4%であった。

【活動10年未満の法人（再掲）】

調査項目	NPO法人	公益型一般社団法人
運営・活動上の課題 (複数回答)	① 資金不足(42.8%) ② 現場の人手不足(40.6%) ③ 管理部門の人手不足(34.1%) ④ 事業の専門性を高めたい(32.3%) ⑤ 後継者がいない(27.1%) ⑥ 活動PRができていない(25.8%) ⑦ 寄付金が集まらない(24.0%) ⑧ 現場のボランティア不足(21.8%)	① 資金不足(38.8%) ② 事業の専門性を高めたい(35.3%) ③ 事業規模を拡大したい(32.9%) ④ 現場の人手不足(30.6%) ⑤ 管理部門の人手不足(28.2%) ⑥ 活動PRができていない(28.2%) ⑦ 新たなサービスを始めたい(21.2%) ⑧ 他団体と協働したい(18.8%)

- ・活動10年未満に限っても、NPO法人も公益型一般社団法人も「法人の運営や事業の実施に必要な資金が不足している」との回答が最も多く、NPO法人の42.8%、公益型一般社団法人の38.8%が回答しており、全体と同じ傾向であるが、2番目は、NPO法人が「法人の事業活動を担う人手が足りない」であるのに対し、公益型一般社団法人は「事業の専門性を高めたい」であり、差が出ている。
- ・NPO法人の感じている課題の多くは人材問題であり、「法人の事業活動を担う人手が足りない」「法人の運営・管理業務を担う人手が足りない」「役員や職員が高齢化しているが、後継者がいない」という回答が多く、「役員や職員のスキルや必要な知識が不足している」という回答は少なく、NPO法人の全体と同じ傾向である。
- ・公益型一般社団法人が感じている課題の多くは事業活動上の課題であり、「事業の質や専門性を高めたい」「現在の事業の規模を拡大したい」「事業活動のPR、理解促進ができていない」という回答が多く、公益型一般社団法人の全体と同じ傾向である。
- ・「特に課題なし」と回答した割合は、NPO法人が6.6%であるのに対し、公益型一般社団法人が7.1%であり、全体の傾向とは異なり、NPO法人と公益型一般社団法人の差がない。
- ・NPO法人も公益型一般社団法人も、活動年数が短い方が、課題を感じている割合が高い。
- ・NPO法人も公益型一般社団法人も、最も多い回答は「資金不足」であるが、法人種別や活動年数が違っても回答割合に差がなく、いずれも約4割が回答している。
- ・NPO法人は、活動年数が長くても短くても、人材の課題を感じており、活動年数の長短による違いがない。
- ・公益型一般社団法人は、活動年数が長くても短くても、事業活動上の課題を感じており、活動年数の長短による違いがない。

【行政への要望】

調査項目	NPO法人	公益型一般社団法人
行政への 要望 (複数回答)	① 資金援助(42.1%) ② 必要ない(23.1%) ③ 市民等への広報啓発(22.5%) ④ 備品・機材等の提供(14.1%) ⑤ 事務所・会議室の提供(11.5%)	① 資金援助(42.0%) ② 必要ない(25.1%) ③ 市民等への広報啓発(20.3%) ④ スタッフの研修・講座(13.5%) ⑤ 行政に関する情報提供(12.1%)

- ・NPO法人も公益型一般社団法人も、40%余りが資金援助を要望しているが、25%前後が「必要ない」と回答している。また、20%余りが「市民等への広報啓発」を要望している。
- ・行政への要望では第3位まで、NPO法人と公益型一般社団法人の差がない。
- ・第4位から、NPO法人は備品・機材、事務所・会議室といった「モノ」を要望しているが、公益型一般社団法人は研修・講座、行政に関する情報提供など「情報」を要望している。

【活動10年未満の法人（再掲）】

調査項目	NPO法人	一般社団法人
行政への 要望 (複数回答)	① 資金援助(47.0%) ② 必要ない(23.2%) ③ 市民等への広報啓発(23.2%) ④ 行政に関する情報提供(14.1%) ⑤ 事務所・会議室の提供(12.1%)	① 資金援助(33.0%) ② 必要ない(28.6%) ③ 市民等への広報啓発(25.3%) ④ スタッフの研修・講座(17.6%) ⑤ 協働相手の紹介・橋渡し(13.2%)

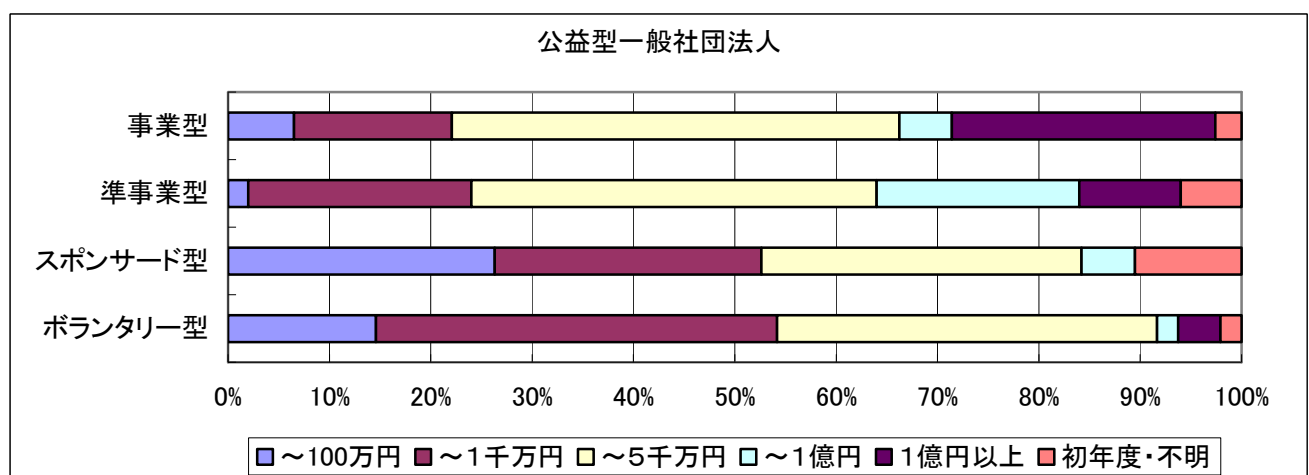
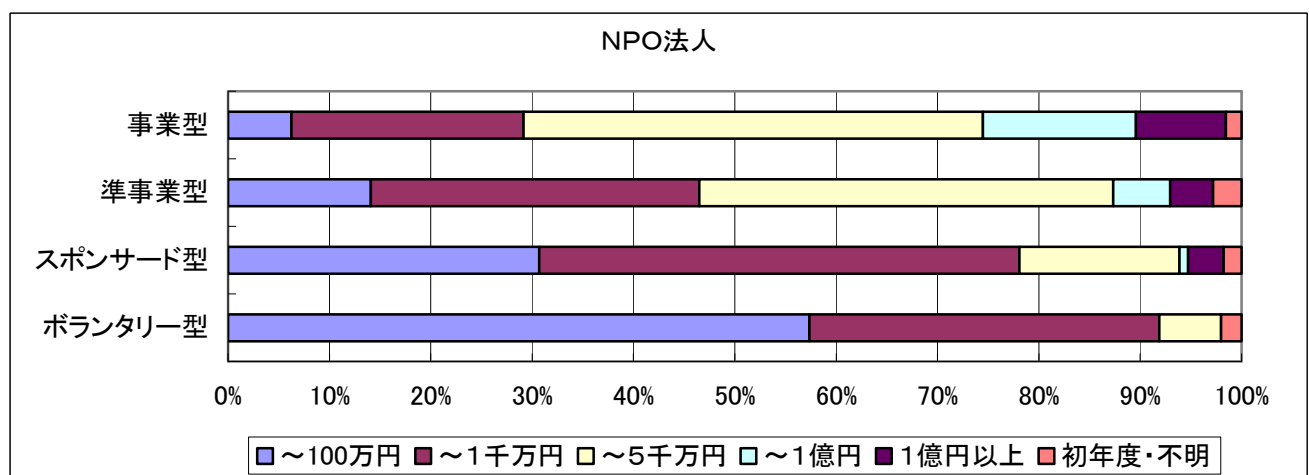
- ・要望の第1位から第3位までは、活動10年未満も全体も同じであるが、資金援助を要望する一般社団法人は、全体よりも10%程度少ない。
- ・スタッフの研修・講座を要望する割合は、NPO法人より一般社団法人の方が高い。

<クロス集計>

【法人の類型と事業規模】

区 分		100 万円 未満	～1千 万円 未満	～5千 万円 未満	～1億 円未満	1億円 以上	初年度/ 無回答
NPO 法人	事業型	6.3%	22.9%	45.3%	15.1%	8.9%	1.6%
	準事業型	14.1%	32.4%	40.8%	5.6%	4.2%	2.8%
	スポンサード型	30.7%	47.4%	15.8%	0.9%	3.5%	1.8%
	ボランティア型	57.4%	34.5%	6.1%	0.0%	0.0%	2.0%
公益 型一 般社 団	事業型	6.5%	15.6%	44.2%	5.2%	26.0%	2.6%
	準事業型	2.0%	22.0%	40.0%	20.0%	10.0%	6.0%
	スポンサード型	26.3%	26.3%	31.6%	5.3%	0.0%	10.5%
	ボランティア型	14.6%	39.6%	37.5%	2.1%	4.2%	2.1%

※収入源や人材が無回答の法人は、分類不能なため除いてある。

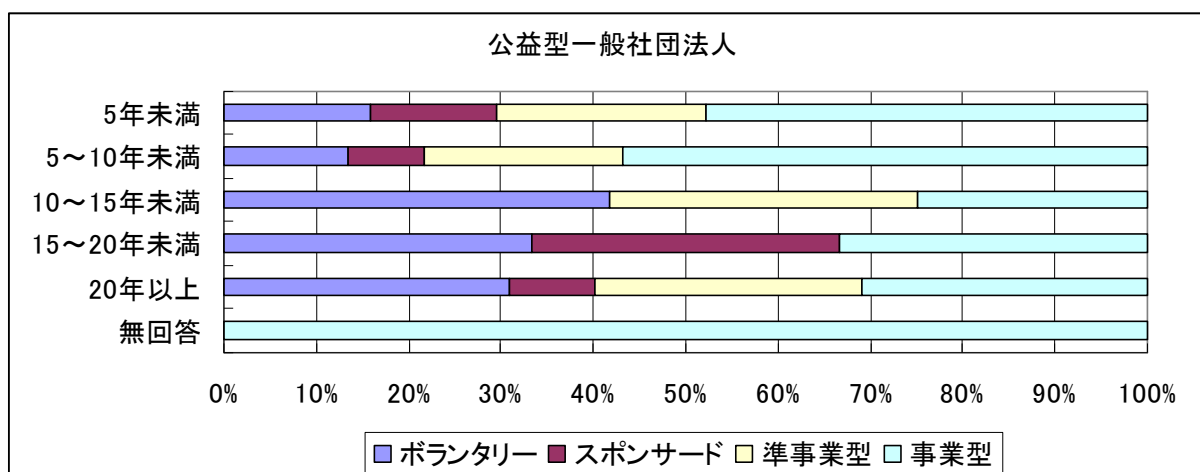
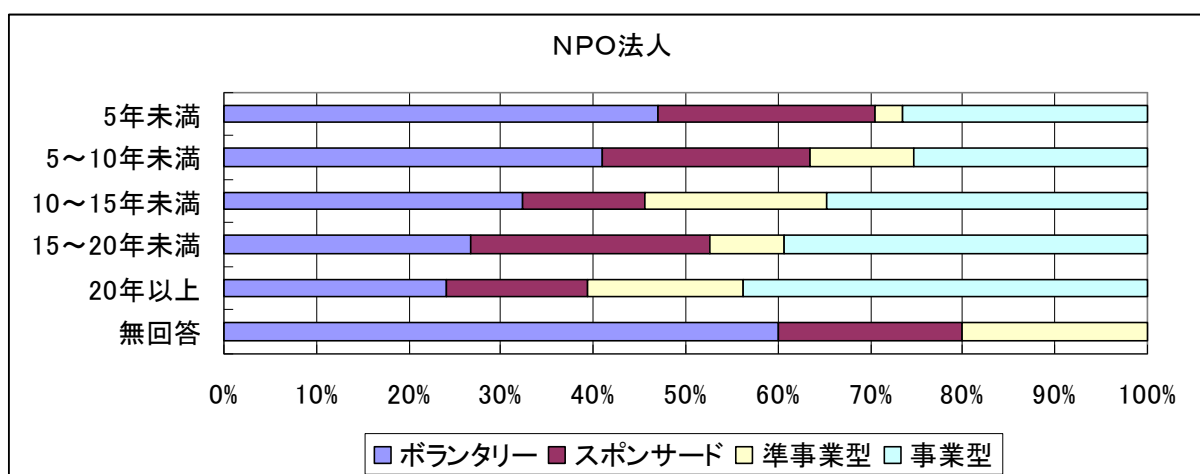


- ・NPO法人は、ボランティア型→スポンサード型→準事業型→事業型の順に、事業規模が大きくなっている。
- ・公益型一般社団法人は、主な収入源が会費・補助金・寄付金のスポンサード型やボランティア型よりも、事業型や準事業型の方が、事業規模が大きいことはNPO法人と共通しているが、スポンサード型→ボランティア型→準事業型→事業型の順になっている。

【法人の類型と活動年数】

区 分		ボランティア型	スポンサード型	準事業型	事業型
NPO法人	5年未満	46.9%	23.5%	3.1%	26.5%
	5～10年未満	40.9%	22.6%	11.3%	25.2%
	10～15年未満	32.3%	13.4%	19.7%	34.6%
	15～20年未満	26.8%	25.9%	8.0%	39.3%
	20年以上	24.1%	15.2%	17.0%	43.8%
	無回答	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
公益型一般社団	5年未満	15.9%	13.6%	22.7%	47.7%
	5～10年未満	13.5%	8.1%	21.6%	56.8%
	10～15年未満	41.7%	0.0%	33.3%	25.0%
	15～20年未満	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%
	20年以上	30.9%	9.3%	28.9%	30.9%
	無回答	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

※収入源や人材が無回答の法人は、分類不能なため除いてある。

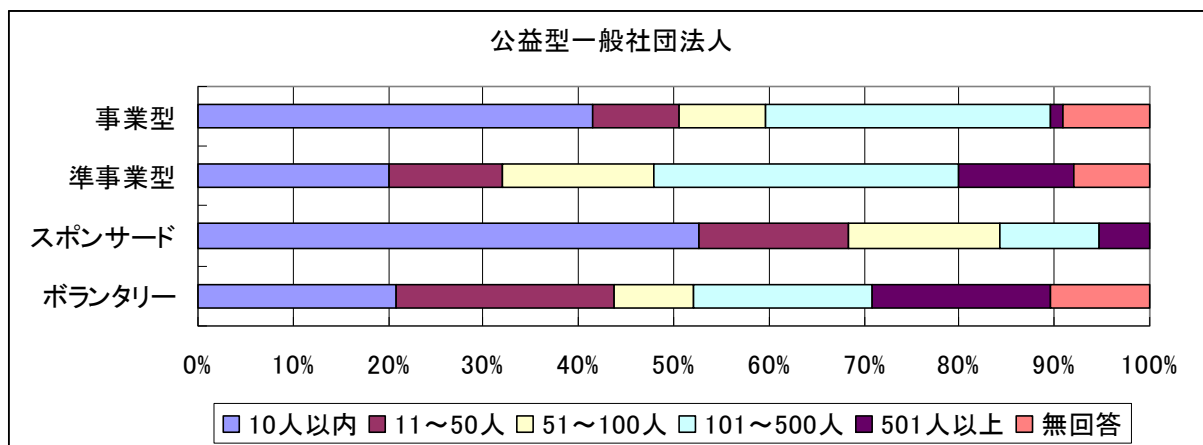
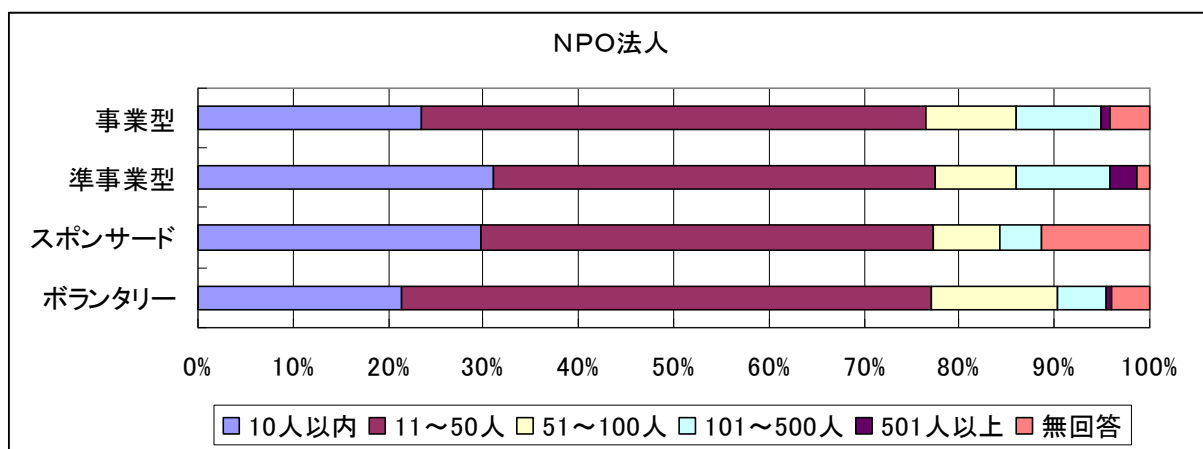


- ・ NPO法人は、活動年数が短いほどボランティア型が多く、活動年数が長い方が事業型が多くなる。20年以上の法人の主な収入源は、半数以上が事業収入である。
- ・ 公益型一般社団法人は、5年未満、5～10年未満ではNPO法人と同様に、活動年数が長いほど事業型が多くなるが、NPO法人と比べると、事業収入を主な収入源とする法人の割合が高い。20年以上の法人の主な収入源は、半数以上が事業収入であるが、NPO法人と比べて準事業型（無償スタッフ）の割合が高い。

【法人の類型と社員数】

区 分		10人 以下	11～50 人以下	51～100 人以下	101～ 500人 以下	501人 以上	無回答
NPO 法人	事業型	23.4%	53.1%	9.4%	8.9%	1.0%	4.2%
	準事業型	31.0%	46.5%	8.5%	9.9%	2.8%	1.4%
	スポンサード型	29.8%	47.4%	7.0%	4.4%	0.0%	11.4%
	ボランティア型	21.3%	55.8%	13.2%	5.1%	0.5%	4.1%
公益 型一 般社 団	事業型	41.6%	9.1%	9.1%	29.9%	1.3%	9.1%
	準事業型	20.0%	12.0%	16.0%	32.0%	12.0%	8.0%
	スポンサード型	52.6%	15.8%	15.8%	10.5%	5.3%	0.0%
	ボランティア型	20.8%	22.9%	8.3%	18.8%	18.8%	10.4%

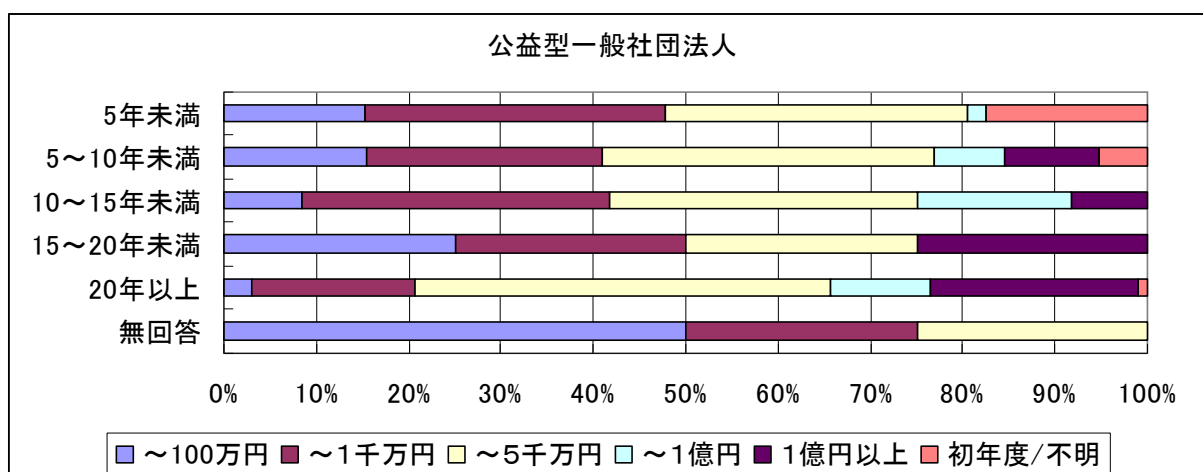
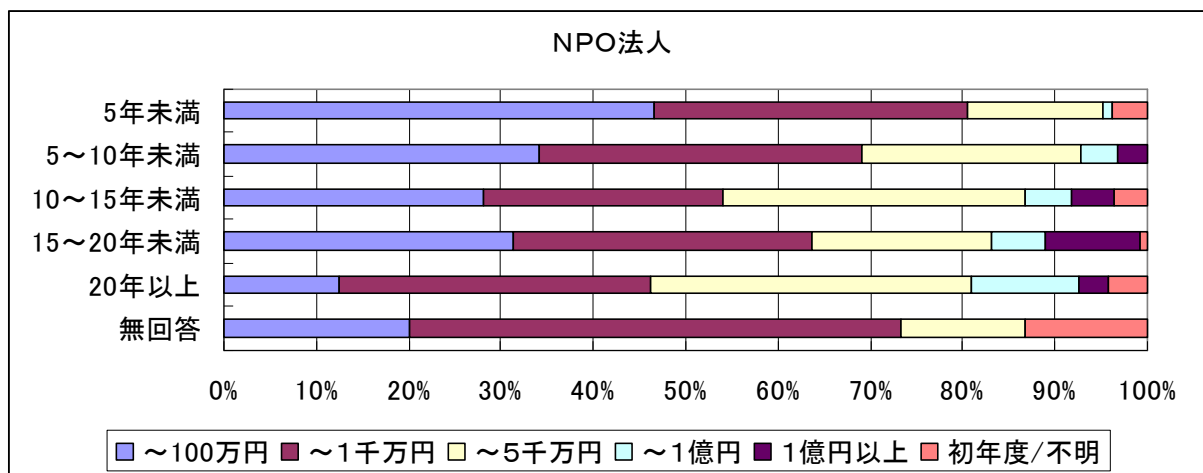
※収入源や人材が無回答の法人は、分類不能なため除いてある。



- ・ NPO法人は、法人の類型による差がほとんどない。
- ・ 公益型一般社団法人は、有償スタッフ中心の事業型とスポンサード型において、社員数が10人以内の割合が高い。

【法人の活動年数と事業規模】

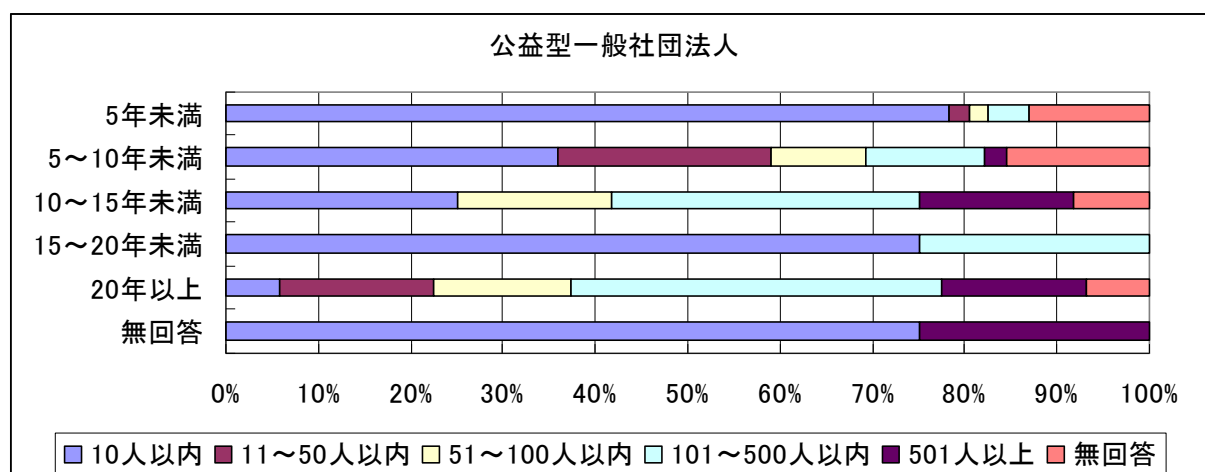
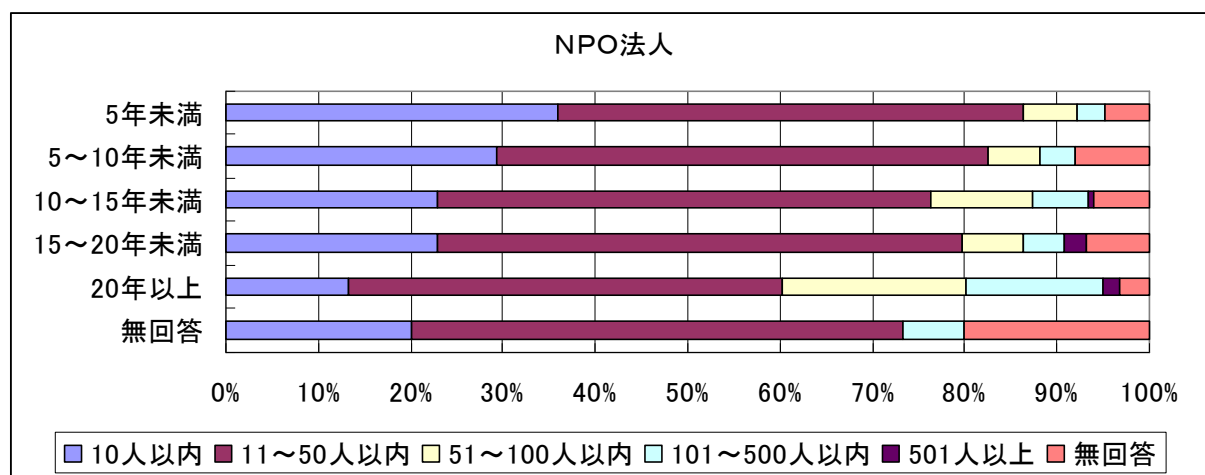
区 分		100万円未満	～1千万円未満	～5千万円未満	～1億円未満	1億円以上	初年度/無回答
NPO法人	5年未満	46.6%	34.0%	14.6%	1.0%	0.0%	3.9%
	5～10年未満	34.1%	34.9%	23.8%	4.0%	3.2%	0.0%
	10～15年未満	28.1%	25.9%	32.6%	5.2%	4.4%	3.7%
	15～20年未満	31.4%	32.2%	19.5%	5.9%	10.2%	0.8%
	20年以上	12.4%	33.9%	34.7%	11.6%	3.3%	4.1%
	無回答	20.0%	53.3%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%
公益型一般社団	5年未満	15.2%	32.6%	32.6%	2.2%	0.0%	17.4%
	5～10年未満	15.4%	25.6%	35.9%	7.7%	10.3%	5.1%
	10～15年未満	8.3%	33.3%	33.3%	16.7%	8.3%	0.0%
	15～20年未満	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	20年以上	2.9%	17.6%	45.1%	10.8%	22.5%	1.0%
	無回答	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%



- ・ NPO法人も公益型一般社団法人も、活動年数が長くなるほど、事業規模が大きくなる傾向にあるが、NPO法人も公益型一般社団法人も、15～20年未満の区分では、1億円以上の法人の割合が10～25%である一方、100万円未満の区分も3割程度あり、二極化している。

【法人の活動年数と社員数】

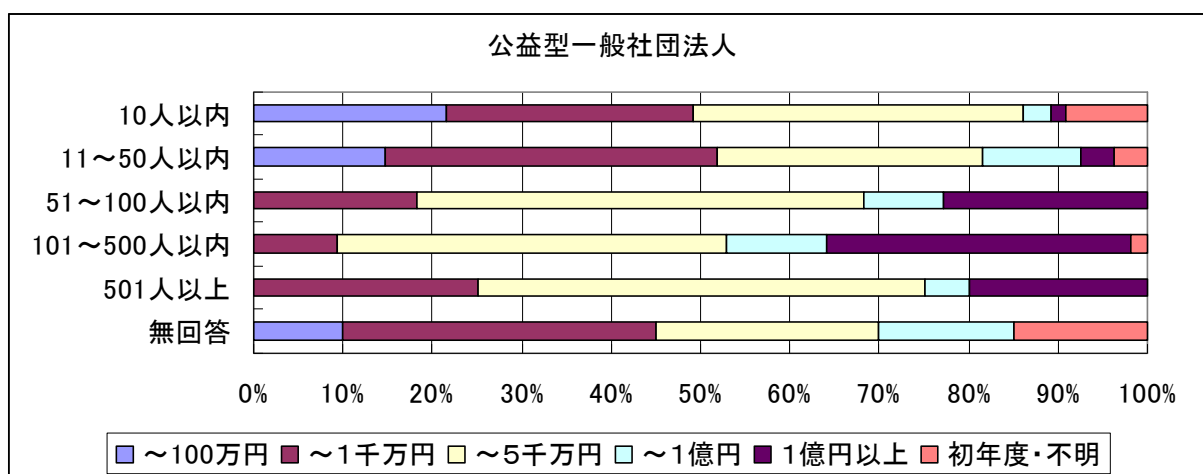
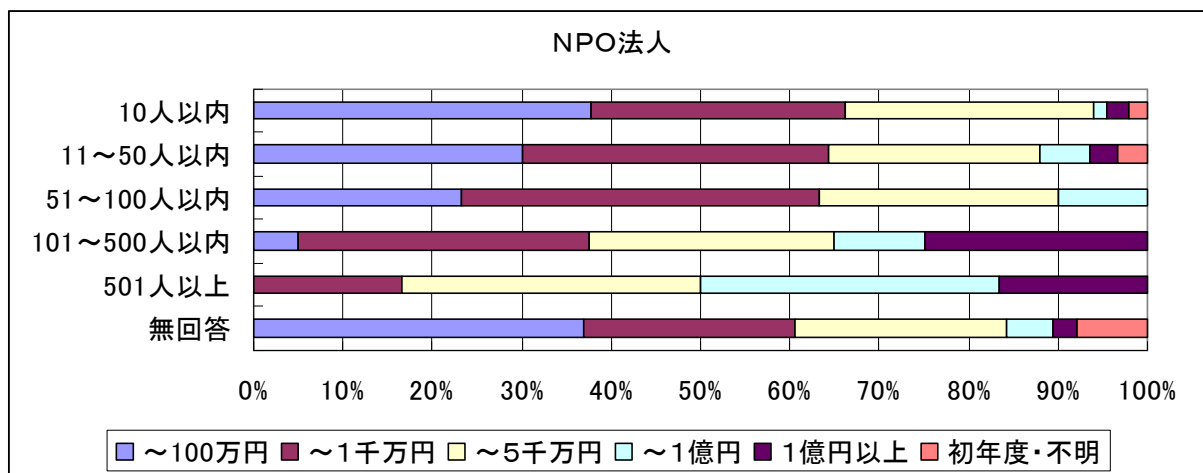
区 分		10人 以下	11～50 人以下	51～100 人以下	101～ 500人 以下	501人 以上	無回答
NPO 法人	5年未満	35.9%	50.5%	5.8%	2.9%	0.0%	4.9%
	5～10年未満	29.4%	53.2%	5.6%	4.0%	0.0%	7.9%
	10～15年未満	23.0%	53.3%	11.1%	5.9%	0.7%	5.9%
	15～20年未満	22.9%	56.8%	6.8%	4.2%	2.5%	6.8%
	20年以上	13.2%	47.1%	19.8%	14.9%	1.7%	3.3%
	無回答	20.0%	53.3%	0.0%	6.7%	0.0%	20.0%
公益 型一 般社 団	5年未満	78.3%	2.2%	2.2%	4.3%	0.0%	13.0%
	5～10年未満	35.9%	23.1%	10.3%	12.8%	2.6%	15.4%
	10～15年未満	25.0%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	8.3%
	15～20年未満	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	20年以上	5.9%	16.7%	14.7%	40.2%	15.7%	6.9%
	無回答	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%



- ・ NPO法人も公益型一般社団法人も、活動年数が長いほど、社員数が多い。

【法人の社員数と事業規模】

区 分		100万円未満	～1千万円未満	～5千万円未満	～1億円未満	1億円以上	初年度/無回答
NPO法人	10人以下	37.7%	28.5%	27.8%	1.3%	2.6%	2.0%
	11～50人以下	30.0%	34.4%	23.5%	5.6%	3.1%	3.4%
	51～100人以下	23.3%	40.0%	26.7%	10.0%	0.0%	0.0%
	101～500人以下	5.0%	32.5%	27.5%	10.0%	25.0%	0.0%
	501人以上	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	0.0%
	無回答	36.8%	23.7%	23.7%	5.3%	2.6%	7.9%
公益型一般社団	10人以下	21.5%	27.7%	36.9%	3.1%	1.5%	9.2%
	11～50人以下	14.8%	37.0%	29.6%	11.1%	3.7%	3.7%
	51～100人以下	0.0%	18.2%	50.0%	9.1%	22.7%	0.0%
	101～500人以下	0.0%	9.4%	43.4%	11.3%	34.0%	1.9%
	501人以上	0.0%	25.0%	50.0%	5.0%	20.0%	0.0%
	無回答	10.0%	35.0%	25.0%	15.0%	0.0%	15.0%

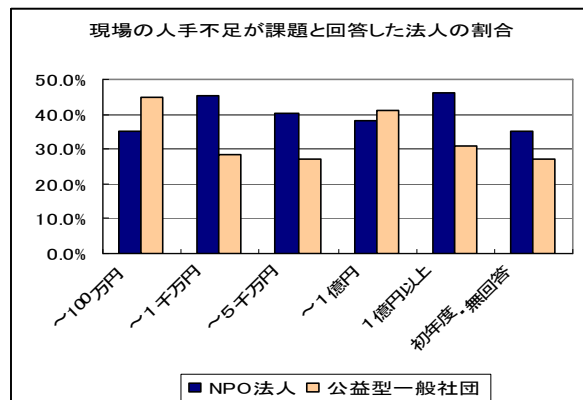
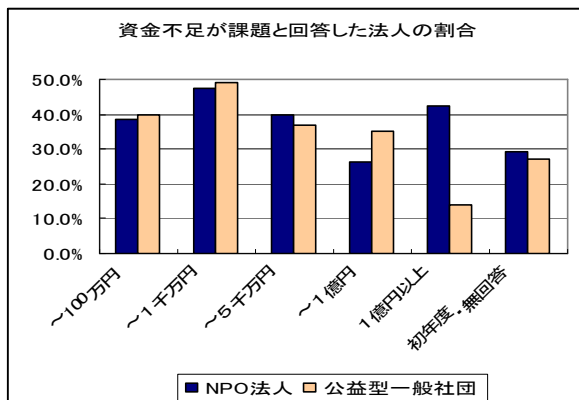


- ・ NPO法人は、社員数が多いほど、事業規模が大きい。
- ・ 公益型一般社団法人も、社員数500人までは社員数が多いほど事業規模が大きいですが、社員数501人以上になると、100万円～1千万円の割合が増え、二極化している。

【法人の運営・活動上の課題（事業規模別）】

複数回答なので、各区分の法人数のうち回答した法人の割合を記載している。

課題		～100万円未満	～1千万円未満	～5千万円未満	～1億円未満	1億円以上	初年度/無回答
法人数 ()は全体に占める割合	NPO法人	184 (29.8%)	201 (32.5%)	156 (25.2%)	34 (5.5%)	26 (4.2%)	17 (2.8%)
	一般社団	20 (9.7%)	49 (23.7%)	81 (39.1%)	17 (8.2%)	29 (14.0%)	11 (5.3%)
資金不足	NPO法人	38.6%	47.3%	39.7%	26.5%	42.3%	29.4%
	一般社団	40.0%	49.0%	37.0%	35.3%	13.8%	27.3%
現場の人手不足	NPO法人	35.3%	45.3%	40.4%	38.2%	46.2%	35.3%
	一般社団	45.0%	28.6%	27.2%	41.2%	31.0%	27.3%
管理部門の人手不足	NPO法人	31.5%	42.8%	35.3%	47.1%	57.7%	17.6%
	一般社団	30.0%	36.7%	21.0%	52.9%	6.9%	18.2%
後継者がいない	NPO法人	32.1%	39.8%	38.5%	23.5%	42.3%	29.4%
	一般社団	10.0%	16.3%	22.2%	17.6%	17.2%	18.2%
事業の専門性を高めたい	NPO法人	22.8%	22.4%	32.7%	47.1%	42.3%	29.4%
	一般社団	20.0%	36.7%	25.9%	35.3%	13.8%	18.2%
活動PRができていない	NPO法人	26.6%	24.4%	19.2%	14.7%	19.2%	35.3%
	一般社団	45.0%	24.5%	21.0%	5.9%	3.4%	18.2%
中長期ビジョンがない	NPO法人	19.0%	21.9%	23.1%	29.4%	38.5%	11.8%
	一般社団	20.0%	12.2%	14.8%	11.8%	17.2%	9.1%
寄付金が集まらない	NPO法人	20.7%	27.9%	14.7%	20.6%	15.4%	17.6%
	一般社団	20.0%	6.1%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%

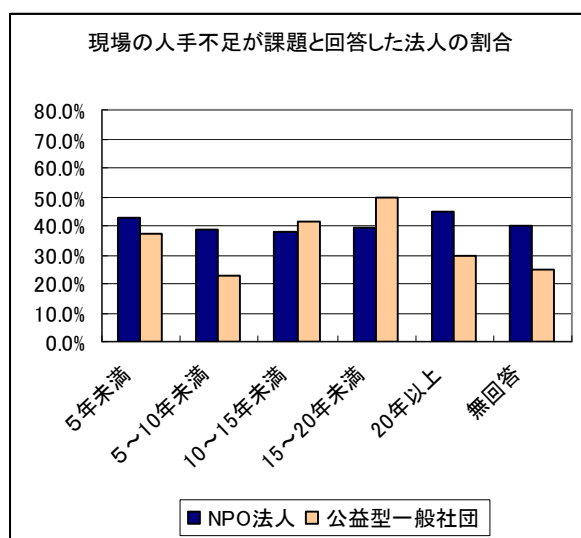
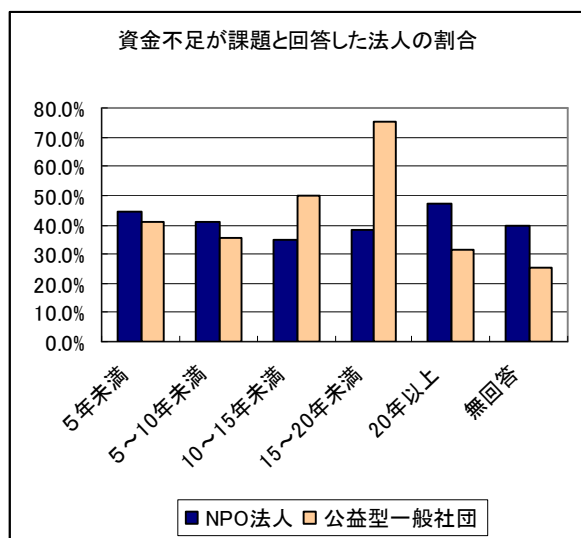


- ・資金不足が課題と回答した割合は、NPO法人も公益型一般社団法人も、100万円以上1千万円未満の区分が最も高い。それ以上は事業規模が大きいくほど回答割合が低くなる傾向にある。なお、1億円以上の法人では、NPO法人は高いが、公益型一般社団法人は低い。
- ・現場の人手不足が課題と回答した割合は、NPO法人は事業規模による差がない。公益型一般社団法人は、100万円未満の区分では多く、事業規模が大きくなると少なくなる。
- ・NPO法人では、事業規模が大きくなるにつれて「事業の専門性を高めたい」「中長期ビジョンがない」との回答が増える傾向にある。公益型一般社団法人は、事業規模が小さいほど「活動PRができていない」「寄付金が集まらない」との回答が多い。

【法人の運営・活動上の課題（活動年数別）】

複数回答なので、各区分の法人数のうち回答した法人の割合を記載している。

課題		5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	無回答
法人数 ()は全体に占める割合	NPO法人	103 (16.7%)	126 (20.4%)	135 (21.8%)	118 (19.1%)	121 (19.6%)	15 (2.4%)
	一般社団	46 (22.2%)	39 (18.8%)	12 (5.8%)	4 (1.9%)	102 (49.3%)	4 (1.9%)
資金不足	NPO法人	44.7%	41.3%	34.8%	38.1%	47.1%	40.0%
	一般社団	41.3%	35.9%	50.0%	75.0%	31.4%	25.0%
現場の人手不足	NPO法人	42.7%	38.9%	37.8%	39.0%	44.6%	40.0%
	一般社団	37.0%	23.1%	41.7%	50.0%	29.4%	25.0%
管理部門の人手不足	NPO法人	36.9%	31.7%	32.6%	44.9%	43.8%	33.3%
	一般社団	32.6%	23.1%	33.3%	50.0%	19.6%	100.0%
後継者がいない	NPO法人	20.4%	32.5%	37.8%	42.4%	47.1%	20.0%
	一般社団	6.5%	28.2%	25.0%	25.0%	19.6%	0.0%
事業の専門性を高めたい	NPO法人	32.0%	32.5%	25.2%	22.9%	24.8%	33.3%
	一般社団	41.3%	28.2%	25.0%	25.0%	17.6%	75.0%
活動PRができていない	NPO法人	28.2%	23.8%	17.8%	26.3%	21.5%	26.7%
	一般社団	23.9%	33.3%	25.0%	25.0%	12.7%	25.0%
中長期ビジョンがない	NPO法人	17.5%	21.4%	17.8%	24.6%	28.1%	33.3%
	一般社団	13.0%	7.7%	8.3%	25.0%	17.6%	25.0%
寄付金が集まらない	NPO法人	25.2%	23.0%	20.0%	16.9%	22.3%	13.3%
	一般社団	15.2%	2.6%	8.3%	25.0%	1.0%	0.0%

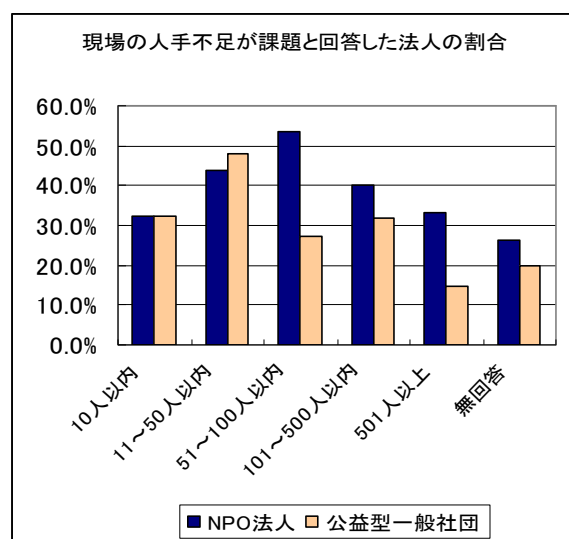
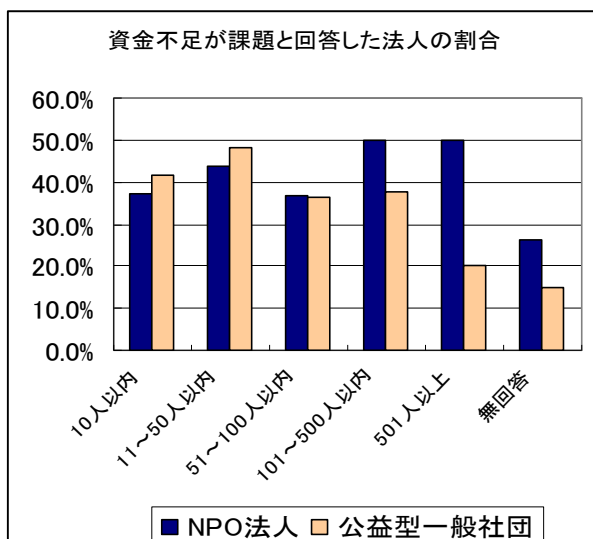


- ・資金不足が課題と回答した割合は、NPO法人も公益型一般社団法人も、活動年数による差がほとんどない。（一般社団法人の10～20年未満はサンプルが少なすぎて、参考にならない。）
- ・現場の人手不足が課題と回答した割合は、NPO法人は活動年数による差がない。公益型一般社団法人は、5～10年未満の区分と20年以上の区分で、低くなっている。

【法人の運営・活動上の課題（社員数別）】

複数回答なので、各区分の法人数のうち回答した法人の割合を記載している。

課題		10人 以下	11～50 人以下	51～100 人以下	101～ 500人 以下	501人 以上	無回答
法人数 ()は全体に占 める割合	NPO法人	151 (24.4%)	323 (52.3%)	60 (9.7%)	40 (6.5%)	6 (1.0%)	38 (6.1%)
	一般社団	65 (31.4%)	27 (13.0%)	22 (10.6%)	53 (25.6%)	20 (9.7%)	20 (9.7%)
資金不足	NPO法人	37.1%	44.0%	36.7%	50.0%	50.0%	26.3%
	一般社団	41.5%	48.1%	36.4%	37.7%	20.0%	15.0%
現場の人手不 足	NPO法人	32.5%	43.7%	53.3%	40.0%	33.3%	26.3%
	一般社団	32.3%	48.1%	27.3%	32.1%	15.0%	20.0%
管理部門の人 手不足	NPO法人	25.2%	41.2%	46.7%	57.5%	50.0%	21.1%
	一般社団	30.8%	40.7%	22.7%	22.6%	20.0%	10.0%
後継者がいな い	NPO法人	28.5%	36.5%	41.7%	52.5%	33.3%	36.8%
	一般社団	9.2%	18.5%	31.8%	22.6%	15.0%	25.0%
事業の専門性 を高めたい	NPO法人	26.5%	29.7%	26.7%	25.0%	33.3%	15.8%
	一般社団	36.9%	29.6%	4.5%	24.5%	20.0%	25.0%
活動PRができ ていない	NPO法人	21.2%	23.8%	25.0%	33.3%	15.8%	23.3%
	一般社団	32.3%	18.5%	22.7%	11.3%	5.0%	20.0%
中長期ビジョ ンがない	NPO法人	16.6%	23.5%	28.3%	30.0%	33.3%	13.2%
	一般社団	10.8%	29.6%	9.1%	13.2%	25.0%	5.0%
寄付金が集ま らない	NPO法人	18.5%	20.7%	26.7%	35.0%	33.3%	10.5%
	一般社団	10.8%	7.4%	4.5%	0.0%	0.0%	5.0%



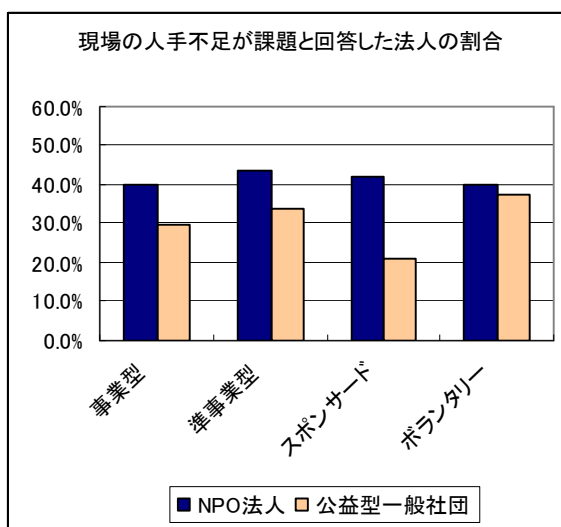
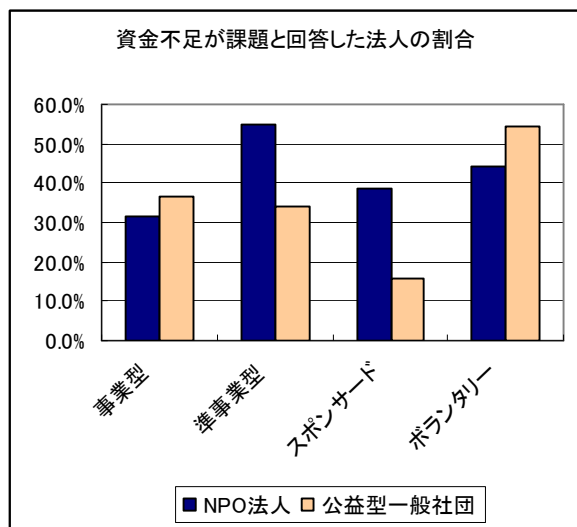
- ・資金不足が課題と回答した割合は、NPO法人は社員数による差がほとんどない。公益型一般社団法人は、社員数501人以上になると、回答する割合が低くなる。
- ・現場の人手不足が課題と回答した割合は、NPO法人は社員数51～100人の区分でピークの山型となっている。公益型一般社団法人は、50人以内まではNPO法人と同じ傾向だが、51人以上になると、回答する割合が低くなる。

【法人の運営・活動上の課題（法人の類型別）】

複数回答なので、各区分の法人数のうち回答した法人の割合を記載している。

課題		事業型	準事業型	スポンサード	ボランティア
法人数 ()は全体に占める割合※	NPO法人	192 (31.1%)	71 (11.5%)	114 (18.4%)	197 (31.4%)
	一般社団	77 (37.2%)	50 (24.2%)	19 (9.2%)	48 (23.2%)
資金不足	NPO法人	31.8%	54.9%	38.6%	44.2%
	一般社団	36.4%	34.0%	15.8%	54.2%
現場の人手不足	NPO法人	40.1%	43.7%	42.1%	40.1%
	一般社団	29.9%	34.0%	21.1%	37.5%
管理部門の人手不足	NPO法人	40.6%	39.4%	37.7%	37.1%
	一般社団	20.8%	38.0%	15.8%	25.0%
後継者がいない	NPO法人	38.0%	32.4%	36.8%	38.1%
	一般社団	16.9%	16.0%	10.5%	25.0%
事業の専門性を高めたい	NPO法人	34.4%	29.6%	21.9%	24.4%
	一般社団	28.6%	26.0%	10.5%	31.3%
活動PRができていない	NPO法人	19.8%	22.5%	19.3%	28.9%
	一般社団	24.7%	16.0%	21.1%	20.8%
中長期ビジョンがない	NPO法人	26.0%	19.7%	19.3%	20.8%
	一般社団	14.3%	10.0%	10.5%	20.8%
寄付金が集まらない	NPO法人	17.2%	22.5%	17.5%	27.4%
	一般社団	5.2%	2.0%	5.3%	10.4%

※収入源や人材が無回答の法人は、分類不能なため除いてあるので、100%にならない。



- ・資金不足が課題と回答した割合は、NPO法人は準事業型とボランティア型が多い。公益型一般社団法人は、準事業型は事業型と差がないが、スポンサード型で少なく、ボランティア型で多い。
- ・現場の人手不足が課題と回答した割合は、NPO法人は類型による差がない。公益型一般社団法人は、スポンサード型が少ない。
- ・事業規模別の分析と合わせて考察すると、資金不足が課題と回答しているのは、NPO法人も公益型一般社団法人も、事業規模は100万円未満の小規模というよりも、100万円から1千万円程度の中規模で、無償スタッフ中心の法人である。

- ・事業規模別の分析と合わせて考察すると、現場の人手不足が課題と回答しているのは、NPO法人では、事業規模や活動年数、スタッフの有償・無償にかかわらず、社員数が中規模の51～100人の法人であり、公益型一般社団法人では、事業規模や活動年数にかかわらず、スタッフは無償中心で、社員数が11～50人の法人である。

<典型例>

【法人の類型別】

区分	項目	NPO法人	公益型一般社団法人
事業型	事業規模	1～5千万円未満	1～5千万円未満と1億円以上に二極化
	活動年数	10年以上	10年未満と20年以上に二極化
	社員数	11～50人以内	10人以内と101人以上に二極化
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・管理部門の人手不足 ・現場の人手不足 ・後継者不足 ・事業の専門性を高めたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・現場の人手不足 ・事業の専門性を高めたい ・活動PRができていない
準事業型	事業規模	100万円～5千万円未満と幅広い	1～5千万円未満
	活動年数	10～15年未満と20年以上に分散	20年以上
	社員数	50人以内	10人以内と51～500人に二極化
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・現場の人手不足 ・管理部門の人手不足 ・後継者不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理部門の人手不足 ・現場の人手不足 ・資金不足 ・事業の専門性を高めたい
スポンサー型	事業規模	0円～1千万円未満と幅広い	0円～5千万円未満と幅広い
	活動年数	特徴なし	5年未満と20年以上に二極化
	社員数	50人以内	10人以内
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の人手不足 ・資金不足 ・管理部門の人手不足 ・後継者不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題なし ・現場の人手不足 ・活動PRができていない
ボランティア型	事業規模	100万円未満	100万円～5千万円未満と幅広い
	活動年数	0～15年未満まで幅広い	20年以上
	社員数	100人以内	50人以内と101人以上に二極化
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・現場の人手不足 ・後継者不足 ・管理部門の人手不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・現場の人手不足 ・事業の専門性を高めたい ・管理部門の人手不足

【社員数別】

区分	項目	NPO法人	公益型一般社団法人
10人 以下	法人類型	事業型とボランティア型に 二極化	事業型
	事業規模	0円～100万円未満	1～5千万円未満
	活動年数	0年～10年未満と幅広い	5年未満
	課題	・資金不足 ・現場の人手不足 ・後継者不足 ・事業の専門性を高めたい	・資金不足 ・事業の専門性を高めたい ・事業規模を拡大したい ・現場の人手不足
11～ 50人 以下	法人類型	事業型とボランティア型に 二極化	ボランティア型
	事業規模	0円～1千万円未満と幅広い	100万円～5千万円未満と幅広い
	活動年数	特徴なし	20年以上
	課題	・資金不足 ・現場の人手不足 ・管理部門の人手不足 ・後継者不足	・資金不足 ・現場の人手不足 ・管理部門の人手不足 ・事業の専門性を高めたい
51～ 100 人 以下	法人類型	事業型とボランティア型に 二極化	事業型と準事業型が多い
	事業規模	100万円～1千万円未満	1～5千万円未満
	活動年数	20年以上	20年以上
	課題	・現場の人手不足 ・管理部門の人手不足 ・後継者不足 ・資金不足	・資金不足 ・課題なし ・後継者不足 ・現場の人手不足
101 ～ 500 人 以下	法人類型	事業型	事業型と準事業型が多い
	事業規模	100万円～1億円以上と幅広い	1千万円～1億円以上と幅広い
	活動年数	20年以上	20年以上
	課題	・管理部門の人手不足 ・後継者不足 ・資金不足 ・現場の人手不足	・資金不足 ・現場の人手不足 ・事業の専門性を高めたい ・管理部門の人手不足
501 人 以上	法人類型	事業型、準事業型	ボランティア型
	事業規模	1千万円～1億円と幅広い	1～5千万円
	活動年数	15～20年未満	20年以上
	課題	・資金不足 ・管理部門の人手不足	・課題なし ・中長期的ビジョンがない

【活動年数別】

区分	項目	NPO法人	公益型一般社団法人
5年未満	法人類型	ボランティア型	事業型
	事業規模	100万円未満	100万円～5千万円と幅広い
	社員数	11～50人以内	10人以内
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・現場の人手不足 ・管理部門の人手不足 ・事業の専門性を高めたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・事業の専門性を高めたい ・現場の人手不足 ・事業規模を拡大したい
5～10年未満	法人類型	ボランティア型	事業型
	事業規模	0円～5千万円未満と幅広い	1～5千万円
	社員数	11～50人以内	10人以内～50人以内と幅広い
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・現場の人手不足 ・後継者不足 ・事業の専門性を高めたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・活動PRができていない ・後継者不足 ・事業規模を拡大したい
10～15年未満	法人類型	事業型とボランティア型に二極化	事業型、準事業型、ボランティア型に分散
	事業規模	0円～5千万円未満と幅広い	特徴なし
	社員数	11～50人以内	特徴なし
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の人手不足 ・後継者不足 ・資金不足 ・管理部門の人手不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・現場の人手不足
15～20年未満	法人類型	事業型	特徴なし
	事業規模	0円～1千万円未満と幅広い	特徴なし
	社員数	11～50人以内	特徴なし
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・管理部門の人手不足 ・後継者不足 ・現場の人手不足 ・資金不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・管理部門の人手不足 ・現場の人手不足
20年以上	法人類型	事業型	事業型、準事業型、ボランティア型に分散
	事業規模	100万～5千万円未満と幅広い	100万円程度から1億円以上まで幅広い
	社員数	10～500人以内と幅広い	101～500人以内
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・後継者不足 ・現場の人手不足 ・管理部門の人手不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・現場の人手不足 ・課題なし

【事業規模別】

区分	項目	NPO法人	公益型一般社団法人
100万円未満	法人類型	ボランティア型	特徴なし
	活動年数	5年未満から20年未満まで幅広い	5年未満から10年未満まで幅広い
	社員数	11～50人以内	10人以内
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・現場の人手不足 ・後継者不足 ・管理部門の人手不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の人手不足 ・活動PRができていない ・資金不足
～1千万円未満	法人類型	特徴なし	特徴なし
	活動年数	5年未満から20年以上まで幅広い	20年以上と10年未満に二極化
	社員数	11～50人以内	10人以内
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・現場の人手不足 ・管理部門の人手不足 ・後継者不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・管理部門の人手不足 ・事業の専門性を高めたい ・事業規模を拡大したい
～5千万円未満	法人類型	事業型	特徴なし
	活動年数	5年以上から20年以上まで幅広い	20年以上と10年未満に二極化
	社員数	11～50人以内	10人以内と101～500人に二極化
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現場の人手不足 ・資金不足 ・後継者不足 ・管理部門の人手不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・資金不足 ・現場の人手不足 ・事業の専門性を高めたい ・後継者不足
～1億円未満	法人類型	事業型	準事業型
	活動年数	20年以上	20年以上
	社員数	11～50人以内	101～500人
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・管理部門の人手不足 ・事業の専門性を高めたい ・現場の人手不足 ・新たなサービスを始めたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理部門の人手不足 ・現場の人手不足 ・資金不足 ・事業の専門性を高めたい
1億円以上	法人類型	事業型	事業型
	活動年数	10年以上から20年未満まで幅広い	20年以上
	社員数	11～50人以内と101～500人以内に二極化	101～500人
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・管理部門の人手不足 ・現場の人手不足 ・資金不足 ・事業の専門性を高めたい 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題なし ・現場の人手不足 ・後継者不足 ・中長期的ビジョンがない